

科学技術連携施策群
コーディネーター意見交換会ペーパー

平成18年8月30日

目 次

ポストゲノム	．．．．．	1
新興・再興感染症	．．．．．	3
ユビキタスネットワーク	．．．．	5
次世代ロボット	．．．．．	7
バイオマス利活用	．．．．．	11
水素利用 / 燃料電池	．．．．．	15
ナノバイオテクノロジー	．．．．	19
地域科学技術クラスター	．．．．	21

連携施策群（ポストゲノム）意見交換会ペーパー

1. 研究の位置づけと研究成果について

(1) 連携施策群目標の達成状況（見込み） 今後の進め方

「戦略重点科学技術」の推進を中心とした当該連携施策群の目標達成に向けて、関係府省が連携を進めているところである。

ライフサイエンス分野における7つの戦略重点科学技術のうち6つ（国際競争力を向上させる安全な食料の生産・供給科学技術、生物機能活用による物質生産・環境改善科学技術、臨床研究・臨床への橋渡し研究、標的治療等の革新的がん医療技術、生命プログラム再現科学技術、世界最高水準のライフサイエンス基盤整備）に該当する施策について、本連携施策群で情報交換・意見交換を実施した。

今後も、当該連携施策群の目標達成に向けてワーキンググループ会合において対象施策の検討精査等を実施する予定である。

(2) 国際的な研究動向、水準に照らした当該研究の位置付け

（独）科学技術振興機構の国際的ベンチマーキング調査によると、我が国は、ライフサイエンスの各分野の研究水準、技術開発水準は高く、近年のトレンドも上昇傾向となっている。他方、産業技術力については、これら2つの水準に比べると競争力が弱いとの結果となっている。

2. 連携活動状況とその効果について

(1) 各府省の連携活動の状況（19年度概算要求を含む）

18年度はこれまでに計3回のワーキンググループ会合を開催し、以下の活動を実施した。

(1-1) 検討対象施策等の全体像把握

平成18年度対象施策について、戦略重点科学技術の全体俯瞰図素案の作成（次項）を通して、各研究課題の位置付けを把握した。

(1-2) ライフサイエンス分野推進戦略の効果的推進

第3期のライフサイエンス分野推進戦略の推進を府省連携のもとに実現するため、6つの戦略重点科学技術（上述）に該当する平成18年度施策及び平成19年度概算要求にむけての各府省の取組について情報収集と精査、意見交換を実施した。また、各戦略重点科学技術ごとの個々の施策の位置付けを明確化した全体俯瞰図の素案を作成した。

(1 - 3) 補完的に実施すべき研究開発課題のフォローアップ

平成 17 年度より開始した、補完的に実施すべき研究開発課題「ライフサイエンス分野のデータベースの統合化に関する調査研究」について、平成 17 年度研究成果の報告を受け、意見交換を行いフォローアップを行った。

(2) 連携活動により得られた効果

(2 - 1) 府省間のコミュニケーション強化

ワーキンググループ会合に全関係省担当官が出席していることで、関係者の認識統一と関係府省間のコミュニケーションが円滑になってきており、関係府省の連携強化を図る上で好ましい状況になっている。

(2 - 2) 各研究施策の役割の明確化

戦略重点科学技術の全体俯瞰図の素案作成(1 - 2 参照)を通して、各府省の研究施策の役割が明確になった。

(2 - 3) 不必要な重複の有無

精査等(1 - 2 参照)の結果、18 年度について本連携施策群のいずれの研究対象領域においても不必要な重複はなかった。

3 . 成果の情報発信、情報共有による社会還元、縦連携の強化について

・活動状況報告等の、科学技術連携施策群ホームページへの掲載等を検討中。

連携施策群（新興・再興感染症）意見交換会ペーパー

1. 研究の位置づけと研究成果について

(1) 連携施策群目標の達成状況（見込み） 今後の進め方

当該連携施策群の目標達成に向けて、関係府省が連携して推進しているところである。

「戦略重点科学技術」の推進を「活きた戦略」で府省横断的に実施するため、戦略重点科学技術（新興・再興感染症克服科学技術）に該当する施策についての情報交換・意見交換を実施した。

今後も、当該連携施策群の目標達成に向けてワーキンググループ（WG）会合において対象施策の検討精査等を実施する予定である。

(2) 国際的な研究動向、水準に照らした当該研究の位置付け

（独）科学技術振興機構の国際的ベンチマーキング調査によると、我が国は、ライフサイエンスの各分野の研究水準、技術開発水準は高く、近年のトレンドも上昇傾向となっている。他方、産業技術力については、これら2つの水準に比べると競争力が弱いとの結果となっている。

2. 連携活動状況とその効果について

(1) 各府省の連携活動の状況（19年度概算要求を含む）

18年度はこれまでに計3回のWG会合を開催し、以下の活動を実施した。

1) 検討対象施策等の全体像把握

第40回総合科学技術会議（平成16年10月21日）において整理された新興・再興感染症連携施策群の対象施策（10施策）について、府省から出された感染症領域の研究課題の全体像の把握を行った。

また、平成18年度科学技術振興調整費「アジア科学技術協力の戦略的推進・地域共通課題解決型国際共同研究」の採択課題「真菌症原因菌の疫学的研究と真菌症対策拠点形成」と「アジアにおけるレプトスピラ感染症対策ネットワーク構築のための初動研究」の研究概要についてヒアリングを行った。

2) ライフサイエンス分野推進戦略の効果的推進

第3期科学技術基本計画の下ライフサイエンス分野推進戦略の推進を府省横断的に実現するため、戦略重点科学技術（新興・再興感染症克服科学技術）に該当する施策について情報交換・意見交換を実施し、その中で、

平成 19 年度概算要求にむけての各府省の取組についても情報交換を行った。
また、個々の施策の位置付けを明確化した全体俯瞰図の素案を作成した。

3) 補完的に実施すべき研究開発課題のフォローアップ

平成 17 年度の補完的に実施すべき研究開発課題「ウイルス伝播に関与する野鳥の飛来ルートの調査とそれら野鳥における病原体調査及びデータベース構築」の平成 17 年度研究報告を実施し、意見交換を行った。

平成 18 年度の補完的に実施すべき研究開発課題「高度安全実験 (BSL-4) 施設を必要とする新興感染症対策に関する調査研究」の研究概要について、第 13 回 WG 会合 (8 月 30 日開催) にてヒアリングを実施する予定である。

(2) 連携活動により得られた効果 (従来と変わった点)

1) 不必要な重複の有無

対象 10 施策の研究課題及び、平成 18 年度科学技術振興調整費の 2 採択課題について資料の提出やヒアリングを行い、検討精査した。その結果、18 年度については感染症分野のいずれの研究対象領域においても不必要な重複はなかった。

2) 各研究施策の役割の明確化

戦略重点科学技術 (新興・再興感染症克服科学技術) の全体俯瞰図の素案を作成する際、各府省の研究施策の役割を明確にすることができた。

3) 府省間のコミュニケーション強化

WG 会合を通じて、関係府省間のコミュニケーションが以前と比べてスムーズになってきており、関係府省の連携強化を図る上で好ましい状況になっている。

3. 成果の情報発信、情報共有による社会還元、縦連携の強化について

- ・シンポジウムの開催 (今秋以降の予定) を検討中。
- ・活動状況報告等を科学技術連携施策群のホームページに掲載。

4. その他

ユビキタスネットワーク連携施策群・意見交換会ペーパー

1. 研究の位置づけと研究成果について

(1) 国際的な研究動向、水準に照らした当該研究の位置付け

- * 2006年1月に欧米の主要標準化、研究、ユーザ、SI会社を回り国際的状況把握を行った； 海外視察報告書発行。
- * 欧米では、各種標準化に対しては、プリコンペティティブな立場で冷静、着実な協調スタンスで進めており、“電子タグ活用”システムの構築がホットピックと成っている。日本では、更なる汎用アプリを目指した新規垂直型プラットフォーム構築が在る一方、低廉なチップ実用化 Pj が在るなど2極化の様相もうかがえる。

(2) 成果としての研究目標の達成状況(見込み) 今後の進め方

- * 連携群内 Pj 活動全体を俯瞰し、各 Pj 間で共通認識出来る“技術MAP”を作成し、その中で各々の Pj が開発する要素技術間の上下左右の Interface を公開し合い、連携促進を図っている。
(図1；ユビキタスネットワーク連携群施策の技術要素間連携図)
(図2；17年度の Ubiquitous 連携群のマネジメント状況の評価)
- * 上記、要素技術の実用化尺度として、“Module 化” * を挙げ、各 Pj 内に於ける要素技術の“Module 化率”とその国際標準に対するスタンスの明確化を明言頂き、それを連携群としてヒアリング・評価する仕組みを構築中。 [*要素技術の実用具現化の単位として定義]
(図3；成果の実用化、事業化への RoadMap, “Module 化”)
- * 19年度からは第三期基本計画の趣旨に則り、戦略重点科学技術体系を踏まえ、“ユビキタス将来システム”に不可欠なシステム化技術を重要研究開発課題として設定し、イノベーション創出を加速する。
特に、狭量な電子タグの定義を離れ、
創造的消費者支援基盤としての、サービス統合御術、トレーサビリティ基盤、弱者の行動支援 PF 構築
実世界状況認識としての、状況判断技術、状況記述法など、
ユビキタス、セキュリティとしての、プライバシーとセキュリティの両立、Global AAA, タグ情報の漏洩防止、不正、複製、破壊対策等を
() NGN,情報家電、SCM 等の融合領域の中で
() ISO,ITU,IEEE,IETF 等の標準化を踏まえ
() 自己増殖・自律する“超巨大システムへのアプローチ”までを

- 視野に入れた連携群の拡大が必要で在るとの認識で一致；(第3期科学技術基本計画 分野別推進戦略；情報通信分野)
(図4；ユビキタスネットワーク連携群の行動計画)
(図5；重要な研究開発課題と、融合領域、標準化、将来視点)
(図6；18年度以降の行動計画；具体的連携強化領域案)

2．連携活動状況とその効果について

(1) 各府省の連携活動の状況 (19年度概算要求を含む)

- * 上記“各Pj間の連携図”(図1)により把握し、毎回のWG毎に更新を行い連携強化を推進している。

(2) 連携活動により得られた効果 (従来と変わった点)

- * “Module化”推進により、相互連携が進み、“使える技術”“使われる”技術“が増加した。
- * 実用化進捗状況が量的に把握可能に成った。
(図1, 2, 3 参照)
- * 重要空白領域の指摘を行い、17、18年度に新テーマを公募。
；医療分野への応用、情報家電(ITS, 電脳住宅)等
(図7；ユビキタスネットワーク - 電子タグ技術等の展開 - に関する研究の現状と補完的に実施する課題)

3．成果の情報発信、情報共有による社会還元、縦連携の強化

- * 9月19日～22日まで金沢大学で開催の電子情報通信学会・ソサエティ大会の展示ブースに於いて、活動の中間報告のパネル展示を実施。
- * 18年度末に、当連携群活動を踏まえ、“ユビキタス社会に果たす日本の役割と連携強化の必要性(仮)”に付いてのシンポジウムを予定；
都内コンファレンス会場にて100～200名規模；講師4名/半日。
- * 必要に応じて、標準化戦略などについて、関係者間の意見交換の場を設定し、群所属Pjの運営方針に反映を図る； (18年度実績；電子タグISO標準化、医療分野への応用、携帯&電子タグ等)

4．その他

- * 欧米への海外視察に続き、時間が許せば、モバイル、WLAN領域で進展が顕著な中国(清華大、北京大、上海交通大他)、韓国、台湾へ視察を実施したい。
(以上)

連携施策群次世代ロボット意見交換会ペーパー

1. 研究の位置づけと研究成果について

(1) 国際的な研究動向、水準に照らした当該研究の位置付け

ロボット開発を効率化するインフラを「共通プラットフォーム」と定義し、本連携群の研究開発目標としている。具体的には「環境情報構造化」と「ロボット用基盤ソフトウェアの構築」の2つの研究を進めている。

「環境情報構造化」研究は、知能化されたロボットを作りやすいように工夫した環境を構築する研究。公共空間、住居、町などを対象にユビキタス IT 技術、ネットワーク技術との連携を図りつつ、また、環境に装備される種々のコンポーネントのインタフェースの標準化 (RT ミドルウェア技術) も考慮しつつ、情動的、物理的支援双方の機能をロボットに発揮させることが可能な情報構造化環境の構築に向けて、研究開発を進めている。最終的にはロボット特区などに設置し、研究開発者の共用研究設備として社会に提供する予定である。この研究開発には、主に総務省、経済産業省にかかわりのある研究機関、自治体の特区関係者などが参画しているが、これらの関係者が相互に連携しつつ推進されている。

環境の構造化研究は IT ハウス、スマートハウスなどの名称でジョージア工科大学、Microsoft など海外でも進められているが、いずれも情報サービスが目的で、ロボットと連携し人に対する物理的支援までを目指した環境を構築する試みはほとんどなく、この点で本研究開発は世界の最先端に位置する研究開発である。

「ロボット用基盤ソフトウェアの構築」は、現在、研究者が個々に開発しているロボット用ソフトウェアの相互利用を可能にするソフトウェア基盤を構築する研究開発。分散オブジェクト技術を活用した RT ミドルウェア技術をベースに、個々の研究者が開発したソフトウェアを移植可能なロボットシミュレータを開発、それを共通プラットフォームとして社会に提供し、その上でロボットソフトウェア相互利用やソフトウェアの性能の相互比較を推進することを目指している。

特定のユーザ間でパッケージ化されたソフトウェアを相互利用する技術は存在するが、不特定多数を対象に相互利用可能な技術インフラの構築を目指す研究は国際的にも例がない。

(2) 成果としての研究目標の達成状況(見込み) 今後の進め方
「環境情報構造化」に関しては、下記3テーマを平成17年度、18年度より実施しており、順調に進んでいる。

「ロボットタウンの実証的研究」(九州大学、H17開始)

「施設内外の人計測と環境情報構造化の研究」(ATR、H18開始)

「環境と作業構造のユニバーサルデザイン」(産総研、H18開始)

また、「ロボット用基盤ソフトウェアの構築」に関しては、下記の1テーマが進行している。

「分散コンポーネント型ロボットシミュレータ」(産総研)

「ロボット用基盤ソフトウェアの構築」に関しては、第一バージョンの開発がほぼ終了、試験的に公開するための準備(技術内容を説明するセミナー開催など)が進められている。

2. 連携活動状況とその効果について

(1) 各府省の連携活動の状況(19年度概算要求を含む)

連携群として各府省の研究プロジェクト間に不必要な重複はないことが確認されている。

また、概算要求上に明記はされていないが、ロボットのコンポーネント組み込み用ソフトウェアの接続性を保障するRTミドルウェア技術などにおいて、総務省、経済産業省関連のプロジェクトにかかわる研究者間に標準化に向けた連携の動きが生まれている。

また、経済産業省、文部科学省間では、前者がロボットの実用化を目指すプロジェクトを打ち出すとともに、それに整合する形で、後者が基礎研究指向のプロジェクト(IRTプロジェクト)を打ち出すなど、基礎と応用の仕分けにおいて、連携する動きがある。

(2) 連携活動により得られた効果(従来と変わった点)

上記に述べた「環境情報構造化」にかかわる3テーマは、複数の府省にかかわる研究機関で進められているが、これらの研究機関が相互協調する技術委員会などを連携群TF内に設置し、特に標準化にかかわる技術に関し、相互協力する形でテーマが推進されている。

こうした府省間連携の動きは、連携群活動の一つの成果と考えられる。

3. 成果の情報発信、情報共有による社会還元、縦連携の強化について

推進している研究テーマの進捗状況、また、推進テーマの成果として社会に公開される共通プラットフォームの紹介・宣伝等について、学会などとも協力し、

各種セミナー、フォーラムを企画・推進している。また、連携群の活動そのものを社会に周知すべく、活動を紹介するパンフレットを作成配布している。

4. その他

日本のロボットの総合的産業規模を把握すべく、各府省の管轄化にある工業会等の市場統計データを総合化したロボット市場統計を作成すべく準備を進めている。今年度末には完成し公開する予定である。

連携施策群バイオマス利活用意見交換会ペーパー

1. 研究の位置づけと研究成果について

(1) 国際的な研究動向、水準に照らした当該研究の位置付け

バイオマス利活用の物質変換技術の開発は、我が国よりも西欧が先行したが、技術導入後は我が国においても研究・開発が熱心に行われており、同水準に達していると思われる。一方、実用化は社会的背景、需要等の影響により西欧ほど進んでいない面もある。

例

有機性廃棄物の熱的ガス化技術：西欧が先行した。我が国が技術導入後、独自に発展させ一部は逆に西欧に技術輸出。

メタン発酵：生ごみ等の固形廃棄物、畜産糞尿等の液状廃棄物のメタン発酵及び周辺技術は西欧が先行した。我が国は10年ほど前から技術導入し、現在研究開発の面では同水準。

液体燃料：遺伝子組み換え菌による木質系セルロースのバイオエタノール製造技術の開発は米国が先行。我が国は技術導入・開発中。基本的な発酵技術は同水準。植物油のBDF化は西欧優先。ただし、廃食用油のBDF化は我が国独自に発展、多少先行。

有価物回収・物質変換・加工技術等：多少先行

バイオマス資源生産：ほぼ同水準

(2) 連携施策群目標の達成状況（見込み）今後の進め方

「平成19年度概算要求における科学技術関係施策の優先順位付け」に向け、戦略重点科学技術「効率的にエネルギーを得るための地域に即したバイオマス利用技術」における、各省の施策の全体俯瞰図の素案を作成した。11月9日に研究者・行政官・企業を対象としたシンポジウムを開催するため、企画を行っているところである。今後、ヒアリング等を通して、連携施策群に関連した事業・研究課題マップを作成する。

連携施策群目標「バイオマス利用、燃料転換等の技術開発により循環型社会形成を目指す」に対し、課題分類として「バイオマス利活用事業に対する持続可能性評価手法の開発」を設定し、公募課題を採択した。これにより、バイオマス利活用を中核とした循環社会形成に資する技術・システムを客観的に評価ができるようになる。

今後、バイオマス利活用事業を中核とした持続可能な循環社会を形成する

ための研究開発を推進する。

2. 連携活動状況とその効果について

(1) 各府省の連携活動の状況(19年度概算要求を含む)

バイオマス利活用の府省連携の状況の一部は次の通りである。

沖縄・伊江島における連携

沖縄産糖蜜からの燃料用エタノール生産プロセス開発とE3等実証試験(H17-19) サトウキビ産業とエネルギー産業の連携ビジネスモデル構築のための技術開発 - 委託先: アサヒビール

環境省(製糖工程) 農水省(エタノール製造工程) 経産省(E3ガソリン製造・供給工程)連携

沖縄・宮古島における連携

「バイオエタノール混合ガソリンの流通に関する国内標準モデルの確立」(新規)など

経済産業省、環境省など

経産省地域新生コンソーシアム研究開発事業(他府省連携枠・平成17年度創設)

本プロジェクトでは他府省の研究開発施策で産み出された優れた技術シーズが活用される。

・バイオマス利活用関連他府省連携枠採択課題

平成17年度1件

平成18年度4件

新規の技術シーズを組み込んだトータルシステム構築

文部科学省、農林水産省など

(2) 連携活動により得られた効果(従来と変わった点)

関係各省が参画するワーキンググループ会合(H18年度3回)における情報交換、意見交換は、研究開発の不要な重複の回避、及び研究開発施策の方針の策定に寄与している。

3. 成果の情報発信、情報共有による社会還元、縦連携の強化について

・「バイオマス利活用事業に対する持続可能性評価手法の開発」の17、18年度採択課題の内容はインターネットで開示している。研究発表は2006年11月9日に実施する予定になっている。

・関係各省が参画するワーキンググループ会合において共有された情報は、研

究開発の不要な重複の回避、及び研究開発施策の方針の策定の面で貢献している。

4 . その他

バイオマス利活用の実用化には合理的・全体的な利活用システムの構築が必須である。そのためには、各省が所管する研究開発機関の蓄積データ、成果等を結集、活用する方が、各省単独で事業を進めるよりもはるかに効率的である。現在、バイオマス利活用群では、特定地域において複数の関係各省所管研究開発機関が連携して地域密接型の実用的バイオマス利活用システムを構築するためのプロジェクトの立ちあげを模索している。

連携施策群「水素利用／燃料電池」意見交換会ペーパー

1. 「水素利用／燃料電池」技術の状況

(1) 国際的な動向、水準に照らした当該技術の位置付け

- ・ 我が国の水素利用／燃料電池技術については、技術実証において欧米に数年以上先行(特に各種水素ステーションおよび定置型PEFCコージェネレーションシステム)している。また、PEFCコージェネシステムの造りこみにおいては欧米を引き離して先行している。欧米での導入普及は遅れ気味であり、燃料電池と水素利用システムが世界的な潮流(市場)になるにはしばらく時間が必要。
- ・ 我が国においては、工業、業務用が中心の「リン酸型燃料電池」「溶融炭酸塩型燃料電池」が導入初期段階に達し、現在、小型業務用、家庭用、自動車用、携帯用を目的とした、「固体高分子型燃料電池(P E F C)」が開発の主流となっている。
- ・ E UのFP7で「燃料電池」が重点領域と位置づけられ、欧州側の本格的巻返しが始まると推測される。
- ・ 現在の技術レベルでは普及に必要な大幅なコストダウンが困難であり、サイエンスに立ち返った革新材料の研究等が不可欠なため、経産省を中心として本格的に取組を開始。

(2) 連携施策群目標の達成状況(見込み) 今後の進め方

- ・ 経済産業省を中心に水素供給インフラの実証、PEFC等の燃料電池コージェネの開発、住宅導入に向けたデータ取得も進んでおり、社会導入の現実味を帯びてきたところ。また、水素製造技術については一応利用可能なレベルに達した。
- ・ 今後は、水素の輸送・貯蔵技術、燃料電池の大幅コストダウンを実現する革新的材料の開発が必要であり、各省の取組が期待される。内閣府としては、各プロジェクト間における成果の活用、情報共有の強化を図り、効率的な開発と社会への普及を促進する環境整備のための取組が必要。

「分野別推進戦略」で戦略重点科学技術の対象とした。

2. 連携活動状況とその効果について

(1) 連携活動の状況(システム専門調査会以降の活動)

- ・ 17年度成果及び18年度事業計画のヒアリングの実施
 - 7月下旬4日間かけて、経・文・国・環の4省を対象として、予算担当者同席の下、プロジェクトごとにプロジェクトリーダー等の実施責任者からヒアリング。成果は次のとおり。
 - 経産省2事業と環境省1事業について、予算担当者の同意を得て、重複と思われる部分について効果的、効率的にプロジェクトを推進するために実施責任者レベルで情報・成果の交換の場を設置することとした。
 - 後継事業の開始が20年度と1年時期が空く18年度終了の経産省事業で、関連する他の室の予算担当者に技術の散逸のおそれを指摘したところ、後日、経産省のその室から19年度に予算処置するとの連絡があった。
 - その他、現場を熟知している実施責任者との質疑を通じ、研究計画や体制で不明朗な部分があるものについては、予算担当者にその旨を指摘して問題を認識させた。
- ・ 19年度予算要求ヒアリングの実施
 - 8月28日(月)、19年度予算要求官庁(経・文・総・国・環)の担当課室長を集め、各省の要求概要についてヒアリングするとともに、不要な重複の有無、具体的な連携や研究開発成果活用の可能性、水素利用/燃料電池研究開発の全体俯瞰図について意見交換を実施し、各府省の概算要求の方向付けを図った。

(2) 連携活動により得られた効果

- ・ 連携施策群としての各省・各実施機関の経験が浅く、現在、上記の取組を実施して連携の強化を図っているところであり、今後、具体的な成果が得られると考える。

3. 成果の情報発信、情報共有による社会還元、縦連携の強化について

- ・ 各府省事業の17年度成果報告会の開催
 - 8月1日(火)、秋葉原ダイビルにて、NEDOの協力により、水素利用/燃料電池関連事業の成果報告会を実施。(定員140名に対して138名の参加者を得た)
 - 内閣府主催とし、NEDO燃料電池推進部以外の各府省の12施策の報告を担当。2~4日はNEDO主催で燃料電池・水素技術開発部関連の報告会が開催された。)
 - 一般国民向け報告会を開催することにより、研究成果の社会還元を図

った外、各プロジェクトの研究責任者や各府省施策担当者を集めたこと
によって、今後プロジェクト間での成果活用等が期待される。また、こ
のような一般国民に対する報告会の開催によって、施策担当者や研究者
に不要な重複や成果の活用等に対する緊張感を高めることも期待され
る。

好評につき、来年度も実施したい。(アンケートの結果については資
料参照)

4. その他

- ・ 戦略重点科学技術では、今後、全体俯瞰図の作成などの他のプロジェク
トとの関係(成果の活用、連携)を示すことが重要になる。しかし、今
回のヒアリングにおいて、各省内部での連携(成果を高めるためのマネ
ジメント、重複の排除の監視、成果の効果的な共有の仕組み構築等)に
ついて不十分な事案が散見された。今後、ヒアリング等のツールを活用
しつつ、各省内部での施策のとりまとめ・連携を推進する体制の強化を
図っていく必要がある。
- ・ 成果報告会の開催結果から、連携施策群の意図、役割、制度等について、
この分野に深く関わっている民間企業等でさえ、ほとんど知られていな
い。今後、連携施策群というシステムについて一般国民に向けてPRを
していく必要がある。

連携施策群ナノバイオテクノロジー意見交換会ペーパー

1. 研究の位置づけと研究成果について

(1) 国際的な研究動向、水準に照らした当該研究の位置付け

ナノとバイオの融合領域においては、多くの領域において目標設定の点で遅れを取った。

特に歴史的に優位性を有していたデバイス分野に比して、DDS、再生医療などの医療応用分野においては、国内での実用化への障壁の高さも相俟って、欧米にリードを許している状況が続いている。

(2) 連携施策群目標の達成状況（見込み）、今後の進め方

連携施策群の目標：

- ・ 先端的ナノバイオ医療技術により超早期診断と低侵襲医療の実現と一体化を目指す。
- ・ 革新的ナノテクノロジー・材料技術により生活の安全・安心を支える。

厚労省と経産省によるマッチングファンドの拡充など、連携による目標達成に向けた動きは加速している。

ロードマップを作成し、各省の役割分担と連携に向けた指針とする予定。

2. 連携活動状況とその効果について

(1) 各府省の連携活動の状況（19年度概算要求を含む）

厚労省と経産省によるマッチングファンドの拡充。

厚労省と経産省による医療機器用の評価指標・ガイドライン策定のための合同検討会の開催。

各省所管行政法人の研究者レベルでの共同研究などの実施。

医療技術産業戦略コンソーシアム(METIS)による産官学の連携の推進。

(2) 連携活動により得られた効果（従来と変わった点）

研究を実用化に結びつける観点からの議論が交わされる機会が増えた。

各省に対し、連携の観点を入れた施策の説明が求められるようになった。

3 . 成果の情報発信、情報共有による社会還元、縦連携の強化について

JST・CRDS と連携し、研究者間の情報共有と研究開発戦略検討のためのナノビット（NBIT）検討会をコーディネート（8/25）。

年度内には関係府省の研究者参加によるシンポジウムの開催を計画中。

今後、地域のナノバイオ拠点との連携強化を図る。

4 . その他

連携施策群 地域科学技術クラスター 意見交換会ペーパー

1. 研究の位置づけと研究成果について

連携施策群目標の達成状況（見込み） 今後の進め方

地域科学技術クラスター連携施策群の目標は以下のとおり

地域科学技術政策利用者の利便性の向上

技術シーズから事業化にいたるシームレスな支援体制の構築

地域クラスター政策の成果分析に基づく効果的施策の検討

地域クラスターの形成を阻害する規制の改善等

各地域の実情に即した連携の促進

目標の達成状況（見込み）

地方ブロックごとに、関係府省の出先機関等からなる協議会を設け、関連施策及び公募の合同説明会の実施、地域科学技術関連イベントの共催等が行われており、地域ブロックごとの連携は全体として着実に促進されている。

各府省の地域科学技術関係事業や、当該事業の支援を受けて行われた研究などの概要を整理し簡単に検索できるようにした「地域科学技術ポータルサイト」を今年4月に立ち上げ。政府・自治体、研究機関、企業などにおいて活用されている。

今後の進め方

引き続き、地方ブロックごとに、連携及び施策の改善に努める。

施策効果の向上を図るため、地域科学技術クラスター政策の成果分析、地域クラスターの形成を阻害する規制の分析等について、振興調整費による調査研究を実施している。また、今後、地域の実情の反映を図るため、各地方ブロック協議会においても、施策の成果の分析に努める。

2. 連携活動状況とその効果について

(1) 各府省の連携活動の状況（19年度概算要求を含む）

各府省の支援事業において、他府省連携枠を設定するほか、他制度からの継続性の配慮などしながら、支援制度間の連携を実施。

平成19年度概算要求に関して、7月下旬に関係府省よりヒアリングを実施。重複の排除等改善を必要とする事項がないことを確認。概算要求に当たって府省連携の観点から留意すべきポイント、効果的な予算執行を図るためのポイントについてとりまとめた「平成19年度概算要求及び執

行にあたっての留意事項」を関係府省に発出。(別紙)

(2) 連携活動により得られた効果(従来と変わった点)

かつては、地方の現場において、利用者側にとって制度の違いなどがわかりにくいという意見があったが、連携が図られることにより、利用者の利便性が向上。

- ・ 合同説明会などによる利便性の向上。
 - ・ 各制度の担当者が他の制度についても知識を有することにより、利用者に対して的確なアドバイスができるようになり、より適切な支援制度への誘導が図られるようになってきている。
- 制度間の連携が図られることにより、支援の継続性が向上。
- ・ 例えば文部科学省所管の研究費で基礎的な研究を行い、その成果を元に経済産業省の制度で実用化に向けた研究を行うなど、府省をまたがる支援の流れが出来てきている。

3. 成果の情報発信、情報共有による社会還元、縦連携の強化について

各地方ブロックにおいて、合同成果発表会、事例集の作成等が行われており、今後もこういった取り組みを継続していく。

10月27・28日に福岡にて行われる日本都市学会第53回大会において、地域科学技術クラスター連携施策群の取り組みについて発表予定。

4. その他